法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

設立年月日 平成13年4月2日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 秀治		資本金	450,000千円		県出資等額及び比率	408,000千円 (90.7%)		所管部課名	生活環境部環境管理課			
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。												
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R6.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		42		19	61
	4			2			4	2	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県開与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 ○第4次行動計画の最終年である令和7年度の売上目標額を730,000千円に設定し、安定的経営の強化に努めていく。 								
取組	<ul style="list-style-type: none"> ○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。 ○県内外における継続業務の堅持、コスト削減、物価高騰等の影響を踏まえた測定・分析料金の設定などの取組を進め、環境アセスメント関連業務等のさらなる受注拡大を図る。 								

3 財務									
①損益計算書 (単位:千円)			②貸借対照表 (単位:千円)			<主な経営指標>			
区分	令和4年度	令和5年度	区分	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度	増減※
売上高	742,140	791,185	流動資産	803,205	895,747	経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	109.9%	112.6%	+2.8
売上原価	500,694	497,273	固定資産	321,912	354,501	流動比率 (流動資産÷流動負債)	844.3%	661.4%	△182.8
売上総利益	241,446	293,912	資産計	1,125,117	1,250,248	自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	86.0%	82.0%	△4.0
販売費及び一般管理費	182,421	206,418	流動負債	95,138	135,427	有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			
人件費(売上原価含む)	378,042	378,251	短期借入金			※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	59,025	87,494	固定負債	61,977	89,413	<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	8,340	1,424	長期借入金			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用			負債計	157,115	224,840	0	0	-	
経常利益(損失)	67,365	88,918	資本金	450,000	450,000	※中小企業退職共済制度に加入している。			
特別利益		130	利益剰余金等	518,002	575,408				
特別損失	26,395		純資産計	968,002	1,025,408				
法人税、住民税・事業税	13,573	30,292	負債・純資産計	1,125,117	1,250,248				
当期純利益(損失)	27,397	58,756	※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。						
③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)									
区分	令和4年度	令和5年度	支出目的等						
年間支出									
年度末残高									

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

I 自己評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年3月に、一部の現株主により県保有株式20株の買増しが行われた。 ○新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。 (前年度：現株主に対する保有株の買増しを打診、新たな株主開拓は慎重に検討、 目標：県保有株式の一部処分に向けた取組を行う) ○売上高：791,185千円(前年度：742,140千円、目標：730,000千円(令和7年度)) 	<p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上高：791,185千円(前年度：742,140千円) ○営業利益：87,494千円(前年度：59,025千円) ○当期純利益：58,756千円(前年度：27,397千円)
<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一部の現株主により県保有株式の買増しが行われたが、他の株主による買増しの時期・規模は未定である。 ○今後も現株主などによる、県保有株式の一部処分に向けた取組等を実施していく。 	<p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当期は、環境調査・分析関連業務、環境コンサルタント関連業務、土壌汚染対策法関連業務を順調に受注した結果、一部経費が物価高騰の影響により増額とはなったものの増収増益となった。 ○ここ数年受注額は順調に推移しており、今年度は過去最高の売上高を達成するとともに、7期連続の売上高7億円を達成し、併せて売上目標も達成した。 ○今後も各種経費の増加は避けられないと考えているが、売上高の増収、経費節減による増益、さらには営業利益率10%以上の維持を目指していく。
評価	A
II 所管課評価	
1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【所管課評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人側の働きかけにより、一部株主との県保有株式20株の売買が成立したことは大いに評価できる。引き続き、法人等を通じて一部処分の取組を進める。 ○新たな株主の開拓について、会社の運営・存続に大きな影響を及ぼす可能性があることから、慎重な検討を要すると認められる。 	<p>【所管課評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な経営指標で見られるとおり、安定した経営を行っていると思われる。
評価	A
III 委員会評価	
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○7期連続で売上高7億円を達成しているほか、経常収支比率も増加していることから、安定した経営状況であるとともに、顧客からも高い信頼を得ている法人であると評価できる。</p>
【委員からの提言】	
<p>○環境問題におけるニーズが多様化している中において、化学分析の中核として、環境教育やPR活動への注力についても期待したい。</p> <p>○行動計画に定める県保有株式の処分当たっては、法人の経営状況も安定していることから、株主還元を強化するなど、今後の具体的な方策について検討されたい。</p>	
委員会評価を踏まえた対応方針	
法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○環境教育については、県内中学校からの職場体験学習の受入れ、高校、大学等からのインターンシップ受入れ等を行い、PR活動でも「秋田県SDGsパートナー」への登録や、あきたエコフェスへの10年以上の継続出展など様々な活動を行っており、引き続き環境教育やPR活動に取り組んでいく。</p> <p>○県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、新たな株主の開拓を慎重に検討するとともに、現株主への株式の買増しの働きかけを引き続き行っていく。また、現社屋の老朽化に伴う新社屋建設が重要課題であることから、社屋整備資金の積立てを含めた会社の経営状況全体を見ながら株主還元の強化について検討していく。</p>	<p>○法人において実施している環境教育やPR活動については、法人の本来業務ではないが、県出資の株式会社として、引き続き自主的な取組に期待したい。</p> <p>○県保有株式の一部処分や株主還元の強化については、県としても法人と連携して取り組んでいく。</p>